

再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課
担当課長名：奥村 康博

事業名 一般国道159号 <small>ななお</small> 七尾バイパス	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 北陸地方整備局	
起終点 自：石川県 <small>ななお</small> 七尾市 <small>かわらまち</small> 川原町 至：石川県 <small>ななお</small> 七尾市 <small>しもまち</small> 下町	延長 4.3km		
事業概要 一般国道159号七尾バイパスは、交通混雑の解消、交通事故の低減、高規格幹線道路「能越自動車道」を構成する七尾氷見道路へのアクセス向上などを目的とした、延長4.3kmの道路事業である。			
H12年度事業化	H11年度都市計画決定	H12年度用地着手	H21年度工事着手
全体事業費	約240億円	事業進捗率 (平成31年3月末時点)	52% 供用済延長：2.7km（暫定2車線）
計画交通量	18,700～23,300台/日		
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.1	総費用： (事業費) / (事業全体) 109 / 299億円	総便益： (事業費) / (事業全体) 137 / 319億円
	(残事業) 1.3	事業費：85 / 251億円 維持管理費：24 / 47億円	走行時間短縮便益：131 / 279億円 走行経費減少便益：4.4 / 32億円 交通事故減少便益：1.9 / 7.8億円
感度分析の結果 (事業全体) 交通量：B/C=1.003～1.3(交通量±10%) 事業費：B/C=1.04～1.1(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.1～1.1(事業期間±20%)			
(残事業) 交通量：B/C=1.1～1.8(交通量±10%) 事業費：B/C=1.2～1.4(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.3～1.3(事業期間±20%)			
事業の効果等 ①大規模道路事業との連携 ・能越自動車道や七尾外環状道路と接続するなど、関連する他の道路事業計画との連携が図られる。 ②日常活動圏中心都市へのアクセス向上 ・日常活動圏中心都市（七尾市～中能登町間）のアクセスが向上する。 ③重要物流道路としての機能向上 ・重要物流道路に指定されている七尾バイパスの整備により、重要港湾の七尾港や火力発電所、LPG国家備蓄基地などへのアクセスが強化される。 ④第三次医療施設へのアクセス向上 ・能登唯一の第三次医療施設である公立能登総合病院へのアクセスが向上する。 ⑤緊急輸送道路としての機能向上 ・第一次緊急輸送道路に位置づけられている七尾バイパスの整備により、災害に強い道路ネットワークの機能向上が図られる。 ⑥地域連携プロジェクト（石川県新長期構想）の支援 ・石川県の長期計画である「ダブルラダー輝きの美知」構想の実現に寄与する。			
関係する地方公共団体等の意見 ・地域から頂いた主な意見等 七尾市をはじめとする3市3町の首長で構成される国道159号建設促進期成同盟会等から、整備の要望を受けている。 ・石川県知事の意見 国道159号は、七尾市を起点として、中能登地域の主要都市を通過し、金沢市に至る幹線道路であり、このうち七尾バイパスは、能越自動車道と一体となって広域交流を拡大するとともに、七尾市や物流拠点となる七尾港へのアクセス機能の向上を図る上でも重要な路線である。 北陸新幹線金沢開業や能越自動車道、七尾氷見道路の全線供用による、能登地域の観光客増加に伴い、川原町から古府町間で新たな交通混雑が発生していることから、早期の4車線整備が必要である。 このため、七尾バイパスについては、引き続き事業を継続し、着実に整備を進め、早期完成を図っていただきたい。			

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、再評価および対応方針（原案）のとおり事業継続することが妥当。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成26年度 七尾バイパス（古府町～下町）暫定2車線部分開通
- ・平成26年度 能越自動車道 七尾氷見道路 全線開通
- ・平成26年度 七尾外環状道路 藤橋バイパス 全線開通
- ・平成28年度 能越自動車道 田鶴浜七尾道路 新規事業化

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・事業の進捗状況：用地進捗率85%、事業進捗率52%
- ・残事業の内容：調査設計、用地取得、改良工事等

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・七尾市川原町～同市古府町間の調査設計を推進し、早期供用に向けて事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

- ・新技術の活用により、コスト縮減に努める。

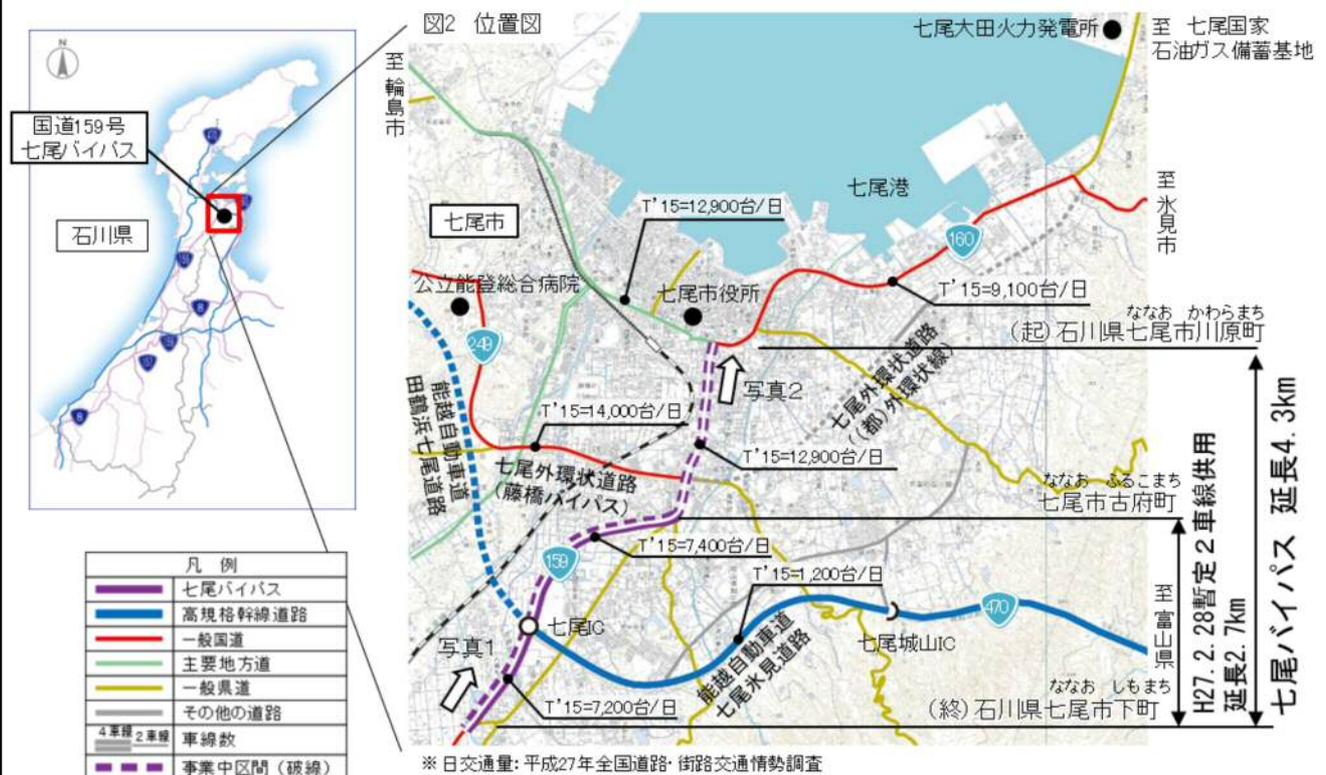
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みなどからも、引き続き事業を継続することが妥当であるとする。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。